

政策の実効性を高める横断的・総合的施策

直面する環境課題を解決し、「未来を拓くグリーンでレジリエントな世界都市・東京」を築き上げていくためには、分野別の施策のあり方を踏まえ、横断的・総合的に取組を進めることが不可欠である。行政だけではなく、都民、企業、団体など、東京に集積する全ての主体と相互に連携を図りつつ、主体的かつ積極的に環境対策を進めていく。

政策の実効性を高める横断的・総合的施策

施策の取組状況

2022年度の主な取組と課題等



2023年度の主な取組

1 都民、企業、団体等と連携した事業展開

波及効果が高く、都民や企業等が参画しやすい取組を展開

- 「Tokyo Cool/Warm Home & Biz」の普及啓発
 - ・都民・事業者の節電アクションの加速を呼びかけるイベントを実施したほか、各局開催のイベント等でH T T広報ブースの出展やPRグッズの配布により都民に直接H T TをPR
 - ・事業者自らの取組をPRするとともに、来訪者に広く節電を呼びかけるチラシやステッカー等のPRツールを展開

- チームもったいない
 - ・「もったいない」の意識を伝える活動の普及を図り、個人の消費行動の変容を促進
 - ・参加団体の取組事例紹介記事の作成や、オンライン広告及びメルマガ配信等による普及啓発を実施

(実績) 登録者数：団体309 個人853名
(2023年1月20日現在実績)

- Clear Sky実現に向けた大気環境改善促進事業
 - ・大気改善に資する取組を行う都民向けのサポーター制度を創設し、都民自らがPRできる環境を整備（再掲）

(実績) サポーター数：273団体（2023年1月現在実績）

✓ 幅広い範囲の団体・個人の参画が必要

都民や企業等を積極的に巻き込みながら更なるムーブメントを醸成

- H T T
 - ・多様な主体と連携したH T Tの取組を引き続き実施
- チームもったいない
 - ・多くの団体・個人の参画に向け、ターゲットを踏まえたより効果的なオンライン発信の実施
- Clear Sky実現に向けた大気環境改善促進事業
 - ・都民参加型イベントの開催や、低年齢・若年層向けの普及啓発等を行い、機運醸成を促進（再掲）

政策の実効性を高める横断的・総合的施策

施策の取組状況

2022年度の主な取組と課題等



2023年度の主な取組

2 人材確保・育成、行動変容の促進

- 企業、関係団体、区市町村等との連携を図り、環境学習事業を通じて、持続可能な未来や社会づくりのために行動できる人材を育成

- 小学校教員を対象とした環境教育研修会参加者数：80名
- テーマ別環境学習講座申込者数：411名（2022年度実績）
- 廃棄物埋立管理事務所における環境学習
東京都廃棄物埋立処分場施設見学者数：
13,970名（2022年12月）

<小学校教員を対象とした
環境教育研修会>



<テーマ別環境
学習講座>



- 小学生を対象として、子供が「環境局長」になって、家族で楽しみながら節電対策などのアクションに取り組める事業を実施



- 緑地保全活動に関する多種多様な活動情報を、Webサイトを通じて分かりやすく発信し、自然体験活動を促進

- Webサイト「里山へGO!」会員登録者数：
3,761名（2021年度実績）
- 保全地域体験プログラム参加者数：
337名（2021年度実績）



- 将来を担う世代の育成を強化
- 都民が場所と時間を選ばず環境学習ができる環境を充実させるため、環境学習用の動画を制作・配信
- 引き続き、新たなボランティア人材の掘り起こしと定着を図るため、保全地域において、自然の魅力を体感できる、未経験者でも参加しやすい自然体験活動を企画・実施
- 小学生を対象として、子供が「環境局長」になって、家族で楽しみながら節電対策などのアクションに取り組める事業を引き続き実施

政策の実効性を高める横断的・総合的施策

施策の取組状況

2022年度の主な取組と課題等



2023年度の主な取組

3 区市町村の主体的な取組への支援と連携強化

- ・区市町村が実施する取組のうち、都の広域的な環境課題の解決に資するものに対して財政支援

(2021年度実績)

補助金交付確定額：382,881千円

補助金交付自治体数：52自治体

- ・都が目指す2050年の姿や2030年に向けた主要目標、都の主な連携・支援メニューなどを分かりやすく紹介するパンフレットを作成・配布するとともにホームページにも掲載

- ✓ 地域の環境課題に取り組む区市町村の状況を踏まえ、各自治体の実情に応じた連携・支援が必要
- ✓ 都内の広域的な環境課題の解決に向けて、自治体間の連携の輪を広げていくことが必要

- ・区市町村との情報共有・意見交換を通じてニーズや課題を把握し、各自治体の実情に応じた連携・支援を引き続き実施
- ・新たな環境基本計画の施策体系を踏まえ、都と一体となった取組に向けて区市町村を誘導するため、メニューの追加・拡充等を実施



政策の実効性を高める横断的・総合的施策

施策の取組状況

2022年度の主な取組と課題等



2023年度の主な取組

4 国際貢献・国際発信（海外の諸都市及び企業等との連携）

- COP27のハイレベル会議に参加し、都の先進的な取組を世界に発信
 - 気候実施サミット ハイレベルラウンドテーブル
 - Global Climate Action ハイレベルイベント
 - マルチレベル・アクション・パビリオン ハイレベルダイアログ
- TIME TO ACT:水素フォーラム2022を開催し、世界的なグリーン水素の普及を目指し知見を共有するとともに、具体的な気候危機行動を呼びかけ
- C40やICLEIなどへの参画を通じて、世界各都市の気候変動対策等の情報収集をするとともに、ワークショップ等の活動に積極的に参加して都施策を発信
 - (実績) 海外来訪者の受入 7件/77名
 - 海外への職員派遣 9件/23名 (2023年2月時点)

- ✓ 戦略的な海外広報を強化していくことが必要
- ✓ 世界の環境課題解決をリードするグローバルパートナーシップ、実務者レベルの交流強化が必要

COP27
気候実施サミット ハイレベルラウンドテーブル



TIME TO ACT 水素フォーラム2022



C40 Cities Bloomberg Philanthropies Awards 授賞式 (C40メイヤーズサミット)



- C40 やICLEI、ICAP等の国際ネットワーク、COP28等の国際会議の場を積極的に活用し、気候変動対策やサーキュラーエコノミー等の推進に向けて、海外諸都市及び企業等との連携を深化
- 海外諸都市等との学び合いを通じて、都の環境施策の更なるレベルアップを図るとともに、都が有する知見の共有や積極的な働きかけを通じて、国際社会に一層貢献
- 世界をリードする都の先駆的施策を発信するとともに、気候危機行動ムーブメント「TIME TO ACT」を戦略的に展開し、都の国際的プレゼンスを向上

